

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月9日

上場会社名 株式会社リベルタ 上場取引所 東
 コード番号 4935 URL https://liberta-j.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 透
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 二田 俊作 (TEL) 03-5489-7671
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	3,376	17.1	136	482.0	120	277.5	69	1,054.5
2022年12月期第2四半期	2,883	-	23	△74.3	31	△67.7	6	89.6

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 70百万円(453.2%) 2022年12月期第2四半期 12百万円(△78.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	23.37	23.37
2022年12月期第2四半期	2.03	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、2022年12月期第2四半期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。これにより、2022年12月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,922	1,587	26.7
2022年12月期	5,311	1,575	29.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,581百万円 2022年12月期 1,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	-	-	18.00	18.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	-	-	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	14.5	339	102.6	300	49.9	199	74.0	66.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) フジアンドチェリーグループ株式会社、除外 -社(社名)

(注) フジアンドチェリーグループ株式会社は2023年7月1日付でフジアンドチェリー株式会社に名称を変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	2,987,000株	2022年12月期	2,976,000株
2023年12月期2Q	18,971株	2022年12月期	34株
2023年12月期2Q	2,971,346株	2022年12月期2Q	2,969,399株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2023年8月9日(水)に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行等に伴い、経済活動が活発化し、訪日外国人も増加しインバウンド需要が増えるなど景況感回復傾向となりました。一方でウクライナ情勢の長期化、米中対立、金利上昇に伴う欧米経済の減速懸念等、海外情勢については、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが属する国内の化粧品、日用品、機能衣料、腕時計及び加工食品業界におきましても新型コロナウイルス感染症による行動制限も緩和され、巣ごもり需要が減少する一方で化粧品や制汗剤、オーラルケアが復調の兆しを見せつつあります。

このような環境のなか、当社グループでは、「喜びを企画して世の中を面白くする」という経営理念のもと、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し、企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、トイレタリーは、洗濯槽クリーナーブランド「カビトルネード」が梅雨時期に向けてプロモーション施策を強化したことで好調に推移し、浴室のカビのお悩み解決ブランド「カビダッシュ」も導入店舗数が増加したことで増収となりました。また、当社が商標権を取得したことによって「さよならダニー」がその他ジャンルからトイレタリージャンルに分類されたことも一因となり、トイレタリー商品売上高は677,940千円(前年同期比93.5%増)となりました。コスメ(その他)については、オーラルケアブランド「デンティス」が昨年一斉展開された国内最大手ドラッグストア1,500店舗への販売が好調に推移し、角質粒ケアブランド「つぶぼろん」は大手ドラッグストア1,000店舗以上に新商品が導入されたことに加えインバウンド需要の回復により増収となりました。また、暑さ対策ブランド「クーリスト」は、夏物季節商品として各種メディアへの露出が増加したことで好調に推移したことや、デオドラントブランド「クイックビューティー」は「コスメオブザイヤー2022(LDK The Beauty)」の受賞により大手ドラッグストアでのプロモーションを実施したことで、こちらも増収となりました。以上の結果、コスメ(その他)商品売上高は957,675千円(前年同期比30.0%増)となりました。

機能衣料は、汗と風で驚きの冷感が持続するクーリングウェアブランド「FREEZE TECH」がカタログ通販会社での販売が好調に推移したことや、ホームセンターにおいて新規の流通開拓が進んだことにより増収、また、消臭機能に特化した臭い対策ブランド「DEODORIZE TECH」の新商品「消臭ランドリーバッグ」が子会社のV I V Aネットワーク株式会社を通して拡販し好調に推移したことにより、機能衣料商品売上高は240,587千円(前年同期比18.6%増)となりました。Watchについては、直販部門、直営店部門、卸売部門がそれぞれ好調に推移したことにより、Watch商品売上高は141,616千円(前年同期比6.2%増)となりました。

浄水器・医療機器商品売上高は383,135千円(前年同期比111.4%増)、生活雑貨・オーラルケア商品売上高は531,016千円(前年同期比61.3%増)とそれぞれ2022年12月期第2四半期からファミリー・サービス・エイコー株式会社が連結対象となったため、第1四半期の売上が純増となりました。

また、2023年4月28日にフジアンドチェリー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、ヘルス&ビューティー家電商品売上高は43,462千円の純増となりました。

一方、コスメ(ピーリングフットケア)については、国内においては、インバウンド需要の大きい関東・関西エリアの主要ドラッグストア、主要量販店などにおいては販売好調となったものの、他地域では販売が伸び悩み減収となりました。また、米国においては、プロモーションの強化によってTV露出の増加や「BELLA's 2023 Beauty Awards」の受賞につながったことにより、インフレの影響で落ち込んだ売上は回復基調にあるものの、コスメ(ピーリングフットケア)商品売上高は441,692千円(前年同期比28.2%減)となりました。その他については、「さよならダニー」が今期よりトイレタリージャンルに変更になったことに加えて、「薬用M-1育毛ローション」が商品のリニューアルを機に新企画の通販番組に参加し販売強化を見込みましたが、前企画の通販番組ほどの反響が得られずに減収となり、その他商品売上高は81,031千円(前年同期比80.3%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,376,219千円(前年同期比17.1%増)、営業利益136,424千円(前年同期比482.0%増)、経常利益120,217千円(前年同期比277.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益69,427千円(前年同期比1,054.5%増)となりました。

なお、前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2022年12月期第2四半期	2023年12月期第2四半期	増減率
コスメ（ピーリングフットケア）	615,045	441,692	△28.2%
コスメ（その他）	736,575	957,675	30.0%
トイレタリー	350,371	677,940	93.5%
機能衣料	202,880	240,587	18.6%
Watch	133,363	141,616	6.2%
浄水器・医療機器	181,222	383,135	111.4%
生活雑貨・オーラルケア	329,230	531,016	61.3%
ヘルス&ビューティー家電	-	43,462	-
その他	411,823	81,031	△80.3%
リベート等控除額	△ 77,439	△ 121,938	-
合計	2,883,073	3,376,219	17.1%

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間に記載しておりました「健康美容雑貨」及び「加工食品」は、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含まれております。
2. 各ジャンルの売上高はリベート等控除前の金額を記載しております。
3. 2023年12月期第2四半期よりフジアンドチェリー株式会社を連結対象としたことにより、新ジャンルとして「ヘルス&ビューティー家電」を追加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の概況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ610,105千円増加し、5,922,046千円となりました。これは主として、7月の夏物商戦に備えた仕入により商品及び製品が219,849千円増加、運転資金調達に伴い現預金が189,697千円増加したことに加え、フジアンドチェリー株式会社を新規に連結したことにより発生したのれんが171,058千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ598,505千円増加し、4,334,875千円となりました。これは主として、新規借入により短期借入金が441,418千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が158,041千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11,600千円増加し、1,587,171千円となりました。これは主として、配当金の支払により53,567千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が69,427千円計上されたことにより、利益剰余金が15,860千円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ177,694千円増加し835,342千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、増加した資金は181,564千円（前年同期は866,951千円の減少）となりました。これは主に7月の夏物商戦に備えた仕入により棚卸資産が153,504千円増加したものの、税金等調整前四半期純利益120,217千円の計上、売上債権の減少により資金が119,845千円増加したこと、ファミリー・サービス・エイコー株式会社及びフジアンドチェリー株式会社を新規に連結したことなどにより発生した減価償却費37,736千円、のれん償却額23,143千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、減少した資金は126,590千円（前年同期は688,693千円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出91,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17,079千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、増加した資金は117,575千円（前年同期は1,924,500千円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出241,959千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,196	1,175,893
受取手形及び売掛金	1,214,393	1,108,761
商品及び製品	1,188,257	1,408,106
原材料及び貯蔵品	64,077	76,040
その他	340,741	439,992
貸倒引当金	△1,351	△1,403
流動資産合計	3,792,315	4,207,391
固定資産		
有形固定資産	708,359	699,116
無形固定資産		
のれん	308,392	479,450
その他	281,155	350,734
無形固定資産合計	589,547	830,185
投資その他の資産		
投資その他の資産	289,636	253,269
貸倒引当金	△67,917	△67,917
投資その他の資産合計	221,718	185,352
固定資産合計	1,519,625	1,714,654
資産合計	5,311,941	5,922,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	639,111	658,270
短期借入金	700,000	1,141,418
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	433,086	490,510
未払法人税等	26,758	18,340
その他	462,754	479,539
流動負債合計	2,321,710	2,848,077
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期末払金	65,099	63,083
長期借入金	1,152,264	1,252,881
製品保証引当金	6,800	6,800
退職給付に係る負債	63,697	67,217
資産除去債務	36,799	36,816
固定負債合計	1,414,659	1,486,797
負債合計	3,736,369	4,334,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,166	199,049
資本剰余金	378,418	382,301
利益剰余金	995,136	1,010,996
自己株式	△21	△13,493
株主資本合計	1,568,699	1,578,853
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,820	3,010
その他の包括利益累計額合計	2,820	3,010
非支配株主持分	4,051	4,563
新株予約権	-	743
純資産合計	1,575,571	1,587,171
負債純資産合計	5,311,941	5,922,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,883,073	3,376,219
売上原価	1,757,462	1,943,426
売上総利益	1,125,611	1,432,792
販売費及び一般管理費	1,102,171	1,296,368
営業利益	23,439	136,424
営業外収益		
受取利息	112	99
為替差益	12,347	-
保険解約返戻金	18,210	147
その他	1,304	599
営業外収益合計	31,975	845
営業外費用		
支払利息	7,168	9,283
支払保証料	15,504	3,142
為替差損	-	1,570
その他	892	3,056
営業外費用合計	23,566	17,053
経常利益	31,849	120,217
税金等調整前四半期純利益	31,849	120,217
法人税、住民税及び事業税	2,372	9,305
法人税等調整額	17,974	40,971
法人税等合計	20,346	50,277
四半期純利益	11,502	69,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,489	512
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,013	69,427

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	11,502	69,940
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,173	190
その他の包括利益合計	1,173	190
四半期包括利益	12,676	70,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,187	69,618
非支配株主に係る四半期包括利益	5,489	512

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,849	120,217
減価償却費	23,316	37,736
のれん償却額	8,334	23,143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	139	52
製品保証引当金の増減額(△は減少)	600	-
受取利息及び受取配当金	△129	△130
支払利息	7,653	9,283
支払保証料	15,504	3,142
為替差損益(△は益)	△2,341	△4,954
売上債権の増減額(△は増加)	△220,717	119,845
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40,200	△153,504
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,592	27,390
仕入債務の増減額(△は減少)	4,676	18,611
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△128,407	26,393
長期未払金の増減額(△は減少)	2,016	△2,016
その他	△16,019	△4,549
小計	△335,318	220,660
利息及び配当金の受取額	129	130
利息の支払額	△8,464	△9,394
保証料の支払額	-	△3,136
役員退職慰労金の支払額	△443,318	-
法人税等の支払額	△79,978	△26,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△866,951	181,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,003	△18,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
貸付金の回収による収入	252	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△654,952	△17,079
有形固定資産の取得による支出	△18,489	△5,989
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△91,000
その他	-	△521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688,693	△126,590

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	48,885
長期借入れによる収入	1,400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△188,090	△241,959
自己株式の取得による支出	△21	△13,472
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△63,431	△53,550
その他	6,043	7,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,924,500	117,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,515	5,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	372,370	177,694
現金及び現金同等物の期首残高	643,052	657,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,015,423	835,342

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。